

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	81,738人	34,924人	(H29.10.1現在)	458人	
27年	81,312人	29,639人	177.45km ²	458人	
増加率	▲0.5%	特定地域等の状況			
住民登録	30.1.1	82,267人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村、離島を有する市町村		
	29.1.1	82,144人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	1,535人	13,248人	22,462人	
	27年国調	4.0%	34.1%	57.9%	
就業人口	27年国調	1,462人	13,446人	22,977人	
		3.7%	34.3%	58.6%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
平成29年度	34,795,467	33,943,388	852,079	340,765	511,314	▲7,358	367,253	-	250,000	109,895
平成28年度	35,889,723	34,948,842	940,881	422,209	518,672	▲131,741	56,136	243,372	1,700,000	▲1,532,233
平成27年度	39,036,140	37,942,809	1,093,331	442,918	650,413	90,233	287,984	223,730	300,000	301,947
平成26年度	32,777,898	30,637,074	2,140,824	1,580,644	560,180	▲304,852	439,107	-	500,000	▲365,745

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			27. 28. 29単年度	3カ年平均		
平成29年度	-	-	3.7	3.7	3.4	3.5
平成28年度	-	-	-	-	-	3.8

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	-
H29.3.31	35.6

4. 決算分析指数等(平成29年度)

標準財政規模	17,842,679	実質収支比率	2.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,221,882	経常収支比率	90.4
基準財政収入額	9,354,108	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.8
基準財政需要額	13,843,284		
財政力指数	0.680		
積立財政調整基金	3,824,039		
金現減債基金	3,025,828	積立金現在高比率	80.3
在高その他特定目的基金	7,469,049	地方債現在高比率	155.1
土地開発基金現在高	1,269,734		
地方債現在高	27,681,834	債務負担行為額	21,203,163

7. 市町村税の状況(平成29年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額				
市町村税	個人分	4,157,266	36.9	1.0	4,055,960				
	法人分	781,225	6.9	16.0	525,418				
固定資産税	純固定 資産税	4,979,115	44.1	2.7	4,904,380				
	交付金	11,098	0.1	▲0.3	11,099				
軽自動車税		229,133	2.0	4.4	228,015				
鉱産税		-	-	-	-				
たばこ税		456,443	4.1	▲4.3	480,647				
特別土地 保有税	保有分	-	-	-	-				
	取得分	-	-	-	-				
法定普通税計		10,614,280	94.1	2.6	10,205,519				
法定外普通税		-	-	-	-				
目的税	入湯税	18,994	0.1	19.3	-				
	事業所 税	0	0.0	-	-				
	都市 計画税	649,607	5.8	1.3	-				
旧法による税		0	0.0	-	-				
合計		11,282,881	100.0	2.6	10,205,519				
徴収率	市町村 民税	現年分 滞線分	99.3 25.8	固定 資産 税	現年分 滞線分	99.3 24.6	合計	現年分 滞線分	99.3 25.4
		計	97.0		計	96.7	計	96.9	

5. 人件費の状況(平成30年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	30年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	23.5.1	880	一般職員	434	135,093	311	40.7
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	91	27,860	306	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	23.5.1	685	技能労務職員	13	4,237	326	55.5
議長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.5.1	400	合計	538	167,190	311	40.9
議員	23.5.1	360					

6. 公営事業の状況(平成29年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	9,333,217	歳入		歳入	916,364	歳入	5,861,756	上水道	△33,636	43,918	15
うち普通会計からの 繰入金	607,411	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	207,051	うち普通会計からの 繰入金	873,519	病院	181,536	1,160,357	793
歳出	9,078,652	歳出		歳出	891,708	歳出	5,650,606	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	5,575,013	うち 医療費		うち 広域連合納付金	852,765	うち 保険給付費	5,139,439	介護施設 (法道)	-	-	-
収支	254,565	うち 施設整備費		職員数	3	収支	211,150	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	10,299	収支		被保険者数	10,560	職員数	21	公共 下水道	48,292	1,119,900	11
被保険者数	16,796	職員数						集落排水	429	23,984	1
1世帯当り 保険税等調定額	186,847							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	114,571							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	540,525							駐車場	-	-	-
職員数	13							市場	-	-	-
								介護施設 (非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	10,999,428	30.7	0.1	11,282,881	32.4	2.6	11,282,881	10,633,274		
地 方 譲 与 税	222,739	0.6	▲0.8	222,648	0.6	0.0	222,648	222,648		
利 子 割 交 付 金	15,064	0.0	▲17.7	20,677	0.1	37.3	20,677	20,677		
配 当 割 交 付 金	37,006	0.1	▲35.7	50,240	0.2	35.8	50,240	50,240		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,839	0.1	▲61.8	60,944	0.2	155.6	60,944	60,944		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,834	3.4	▲9.8	1,277,039	3.7	5.0	1,277,039	1,277,039		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,132	0.2	3.2	82,492	0.2	32.8	82,492	82,492		
地 方 特 例 交 付 金 等	66,739	0.2	4.0	75,693	0.2	13.4	75,693	75,693		
地 方 交 付 税	5,665,322	15.8	▲0.3	5,658,442	16.3	▲0.1	5,658,442	4,690,865		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	11,981	0.0	▲8.4	10,909	0.0	▲8.9	10,909	10,909		
小 計	18,320,084	51.1	▲1.1	18,741,965	53.9	2.3	18,741,965	17,124,781		
分 担 金 ・ 負 担 金	396,023	1.1	8.0	393,863	1.1	▲0.5	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	794,070	2.2	▲0.6	821,946	2.4	3.5	54,533	22,364		
国 庫 支 出 金	5,771,804	16.1	▲21.0	5,036,559	14.5	▲12.7	70,377	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	2,385,731	6.6	▲0.7	2,486,458	7.2	4.2	303	-		
財 産 収 入	560,967	1.6	112.7	143,901	0.4	▲74.3	98,105	-		
寄 附 金	1,492,208	4.2	101.2	1,819,788	5.2	22.0	3,064	-		
繰 入 金	2,480,984	6.9	292.8	1,926,583	5.5	▲22.3	1,186,397	-		
繰 越 金	1,093,331	3.0	▲48.9	940,881	2.7	▲13.9	537,896	-		
諸 収 入	468,212	1.3	▲50.1	460,641	1.3	▲1.6	129,220	48,697		
地 方 債	2,126,309	5.9	▲56.9	2,022,882	5.8	▲4.9	1,221,882	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,127,309	3.1	▲16.6	1,221,882	3.5	8.4	1,221,882	-		
歳入合計 (7)	35,889,723	100.0	▲8.1	34,795,467	100.0	▲3.0	22,043,742	(8) 17,195,842		
人 件 費 (4)	4,547,299	13.0	▲0.5	4,469,541	13.2	▲1.7	4,097,375	18.6 3,931,005	22.8	
扶 助 費	7,257,407	20.8	3.9	7,428,462	21.9	2.4	2,224,810	10.1 2,216,738	12.9	
公 債 費	2,408,615	6.9	7.4	2,409,376	7.1	0.0	2,407,522	10.9 2,403,891	14.0	
内 元 利 償 還 金	2,408,615	6.9	7.4	2,409,376	7.1	0.0	2,407,522	10.9 2,403,891	14.0	
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(小 計)	14,213,321	40.7	3.0	14,307,379	42.2	0.7	8,729,707	39.6 (9) 8,551,634	49.7	
物 件 費	4,672,731	13.4	1.2	4,783,783	14.1	2.4	3,800,562	17.2 2,840,122	16.5	
維 持 補 修 費	173,555	0.5	6.5	193,009	0.6	11.2	101,846	0.5 88,663	0.5	
補 助 費 等	3,612,293	10.3	3.9	4,094,644	12.0	13.4	3,701,193	16.8 2,405,841	14.0	
うち一部事務組合 に対するもの	1,160,106	3.3	24.0	838,522	2.5	▲27.7	838,347	3.8 746,592	4.3	
(小 計)	8,458,579	24.2	2.4	9,071,436	26.7	7.2	7,603,601	34.5 (9) 5,334,626	31.0	
繰 出 金	3,561,789	10.2	2.4	2,524,580	7.4	▲29.1	2,052,972	9.3 (10) 2,007,663	11.7	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	537,052	1.5	▲0.8	1,024,409	3.0	90.7	1,012,409	4.6 (9) 753,682	4.4	
積 立 金	2,798,738	8.0	134.5	2,232,386	6.6	▲20.2	377,303	1.7 経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11) 16,647,605		
計 (7)	29,569,479	84.6	8.4	29,160,190	85.9	▲1.4	19,775,992	89.7 経常余剰額 (8)-(9)		
投 資 的 経 費	5,379,363	15.4	▲49.6	4,777,102	14.1	▲11.2	1,411,475	6.4 548,237		
内 補 助	4,115,185	11.8	▲48.0	2,432,759	7.2	▲40.9	187,081	0.8 経常収支比率 90.4%		
単 独	1,206,005	3.5	▲55.7	2,283,738	6.7	89.4	1,184,365	5.4 事業費支弁に係る 職員の 人件費		
国直轄・ 県営事業負担金	51,582	0.1	49.7	50,799	0.1	▲1.5	39,999	0.2 普通建設	115,541	
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	43,297
受 託 事 業	6,591	0.0	▲5.7	9,806	0.1	48.8	30	0.0	うち単独	72,244
災 害 復 旧	-	-	-	6,096	0.0	皆増	4,196	0.0	災害復旧	372
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (8)	5,379,363	15.4	▲49.6	4,783,198	14.1	▲11.1	1,415,671	6.4 計 (12) 115,913		
歳 出 合 計 (7)+(8)	34,948,842	100.0	▲7.9	33,943,388	100.0	▲2.9	21,191,663	96.1 普通建設事業費の 財源充当比率 (%)		
うち人件費 (4)+(12)	4,640,179	13.3	▲1.2	4,585,454	13.5	▲1.2	4,213,288	19.1 国・県支出金	29.9	
歳入歳出差引額 (7)-(8)	940,881		▲13.9	852,079		▲9.4	852,079	3.9 地 方 債 税 等	16.7 29.5	